



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507 URL http://www.shionogi.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	71,402	△11.6	25,617	△19.1	30,063	△14.9	21,539	△20.7	21,536	△20.6	19,981	165.2
2020年3月期第1四半期	80,778	—	31,671	—	35,343	—	27,157	—	27,128	—	7,533	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	70.88	70.85
2020年3月期第1四半期	87.14	87.02

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	864,573	768,490	768,436	88.9
2020年3月期	871,526	764,611	764,560	87.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	53.00	103.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	53.00	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	155,600	—	53,800	—	61,600	—	44,900	—	147.80
通期	323,500	△3.0	110,300	△15.6	136,300	△14.0	103,600	△15.2	341.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	311,586,165株	2020年3月期	316,786,165株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,722,192株	2020年3月期	13,002,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	303,833,023株	2020年3月期1Q	311,329,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、前連結会計年度末（2020年3月期）における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2020年7月31日（金）にアナリスト向けにカンファレンスコールを開催する予定です。説明内容（トランスクリプト）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末(2020年3月期)における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)の業績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	71,402	80,778	△9,376	△11.6
営業利益	25,617	31,671	△6,054	△19.1
コア営業利益 ※	25,854	31,858	△6,003	△18.8
税引前四半期利益	30,063	35,343	△5,279	△14.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	21,536	27,128	△5,591	△20.6

※会計基準の変更に伴い、会社の経常的な収益性を示す利益指標として「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。「コア営業利益」は、営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益等)を調整した利益となります。

売上収益につきましては、前年同期比11.6%の減収となりました。国内医療用医薬品の売上収益につきましては、サインバルタ及びインチュニブの売上収益が拡大したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による医薬品市場の縮小に加え、長期収載品を中心に薬価改定による影響を受けた結果、前年同期比15.1%の減収となりました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を受けて、中国で販売するラベプラゾール等の売上収益が減少しました。加えて、米国において前第1四半期連結累計期間にバイオデリバリー・サイエンシズ・インターナショナル社よりSymproicの共同販売契約に伴う一時金を受領した影響が大きく、海外子会社及び輸出の売上収益は、前年同期比49.1%の減収となりました。製造受託による売上収益につきましては、主にヴィーブ社からのドルテグラビル原薬の受注増により、前年同期比17.6%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、ヴィーブ社による抗HIV薬テビケイ、トリーメク、ジャルカ及びドウベイトのグローバル販売は引き続き堅調であるものの、同社のコロナ禍での対応として出荷調整が行われた結果、同社からのロイヤリティー収入が前年同期比2.4%の減収となりました。ロイヤリティー収入全体では前年同期比2.4%の減収となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため医療機関への訪問自粛等により販売費及び一般管理費が減少した一方、新型コロナウイルスに対する治療薬、ワクチン等の最優先課題や注力プロジェクトへの研究開発投資の増加及び前述の売上収益の減少の影響により、営業利益は前年同期比19.1%の減少となりました。コア営業利益は、営業利益とほぼ同様の18.8%の減少となりました。税引前四半期利益につきましては、為替差損の減少等により、前年同期比14.9%の減少となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前年同期比20.6%の減少となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,645億73百万円で、前連結会計年度末に比べて69億53百万円減少しました。

非流動資産は、Tetra社の連結子会社化によるのれんの増加等により前連結会計年度末に比べて125億50百万円増加となりました。流動資産は、棚卸資産及び3ヶ月超の定期預金(流動資産のその他の金融資産に含みます)が増加した一方、営業債権及び現金及び現金同等物の減少等の結果、前連結会計年度末に比べて195億3百万円減少しました。

資本については7,684億90百万円となり、四半期利益の計上、配当金の支払の結果、前連結会計年度末に比べて38億78百万円増加しました。

負債については960億83百万円で、前連結会計年度末に比べて108億32百万円減少しました。

非流動負債は、6億90百万円減少となりました。流動負債は、主に法人税等の納付による未払法人所得税の減少等の結果、101億41百万円減少となりました。

なお、前連結会計年度に連結子会社としたUMNファーマ社及び当連結会計年度に連結子会社としたTetra社について、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業債権の減少によるキャッシュ増がありました。税引前四半期利益の減少等により、前年同期に比べ176億83百万円少ない142億85百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の増減、余資運用に係る有価証券の取得・売却及び子会社の取得による支出等により、前年同期に比べ85億30百万円少ない340億34百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、前年同期に比べ21億89百万円多い185億82百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第1四半期連結累計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は388億22百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、1,700億38百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現時点におきまして、2020年5月11日発表の業績予想を変更しておりません。なお、今後、コロナ禍における事業活動の見直し等により業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	80,778	71,402
売上原価	△12,662	△11,488
売上総利益	68,116	59,913
販売費及び一般管理費	△23,063	△20,866
研究開発費	△11,678	△12,166
製品に係る無形資産償却費	△809	△808
その他の収益	143	81
その他の費用	△1,036	△536
営業利益	31,671	25,617
金融収益	5,723	4,894
金融費用	△2,051	△447
税引前四半期利益	35,343	30,063
法人所得税費用	△8,186	△8,524
四半期利益	27,157	21,539

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,128	21,536
非支配持分	28	2
四半期利益	27,157	21,539

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.14	70.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.02	70.85

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期利益	27,157	21,539
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△2,636	1,969
確定給付制度の再測定	△566	54
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,202	2,024
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△18,327	△2,211
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,906	△1,370
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,421	△3,581
税引後その他の包括利益合計	△19,623	△1,557
四半期包括利益	7,533	19,981

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,432	19,979
非支配持分	100	2
四半期包括利益	7,533	19,981

（2）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	71,350	69,973
のれん	10,854	27,433
無形資産	46,536	47,922
使用権資産	4,657	4,524
その他の金融資産	202,161	203,634
繰延税金資産	3,048	5,227
その他の非流動資産	16,890	9,335
非流動資産合計	355,500	368,050
流動資産		
棚卸資産	33,818	39,786
営業債権	79,804	74,852
その他の金融資産	171,157	189,641
未収法人所得税	192	171
その他の流動資産	22,191	22,032
現金及び現金同等物	208,861	170,038
流動資産合計	516,026	496,522
資産合計	871,526	864,573

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,432	20,734
自己株式	△77,292	△45,875
利益剰余金	708,291	682,550
その他の資本の構成要素	91,848	89,747
親会社の所有者に帰属する持分	764,560	768,436
非支配持分	51	53
資本合計	764,611	768,490
負債		
非流動負債		
リース負債	4,791	4,591
その他の金融負債	4,179	3,621
退職給付に係る負債	16,089	16,179
繰延税金負債	373	364
その他の非流動負債	362	348
非流動負債合計	25,795	25,104
流動負債		
リース負債	3,361	3,435
営業債務	10,763	11,129
その他の金融負債	17,557	14,677
未払法人所得税	21,886	15,193
その他の流動負債	27,551	26,542
流動負債合計	81,119	70,978
負債合計	106,915	96,083
資本及び負債合計	871,526	864,573

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	21,279	21,277	△28,882	613,483	181,616	808,774	4,313	813,087
四半期利益				27,128		27,128	28	27,157
税引後その他の包括利益合計					△19,696	△19,696	72	△19,623
四半期包括利益	-	-	-	27,128	△19,696	7,432	100	7,533
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△221	241			20		20
自己株式の消却						-		-
配当金				△15,564		△15,564		△15,564
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△566	566	-		-
その他		132		△132		-		-
2019年6月30日残高	21,279	21,188	△28,643	624,349	162,486	800,660	4,414	805,074

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,279	20,432	△77,292	708,291	91,848	764,560	51	764,611
四半期利益				21,536		21,536	2	21,539
税引後その他の包括利益合計					△1,557	△1,557		△1,557
四半期包括利益	-	-	-	21,536	△1,557	19,979	2	19,981
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△506	507			0		0
自己株式の消却		△30,912	30,912			-		-
配当金				△16,100		△16,100		△16,100
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				54	△54	-		-
その他		31,720		△31,231	△488	△0		△0
2020年6月30日残高	21,279	20,734	△45,875	682,550	89,747	768,436	53	768,490

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,343	30,063
減価償却費及び償却費	3,437	3,630
金融収益及び金融費用	△4,456	△4,703
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	21,651	4,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,276	△5,976
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,796	△4,100
その他	△929	△4,321
小計	48,974	19,546
利息及び配当金の受取額	11,923	11,930
利息の支払額	△36	△25
法人所得税の支払額	△28,891	△17,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,969	14,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,399	△69,077
定期預金の払戻による収入	40,346	48,328
有形固定資産の取得による支出	△2,335	△2,602
無形資産の取得による支出	△1,166	△685
子会社の取得による支出	—	△3,221
投資の取得による支出	△25,200	△29,066
投資の売却による収入	25,879	22,168
その他	△689	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,565	△34,034

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△830	△905
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△15,560	△16,097
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,575
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,393	△18,582
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,002	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,992	△38,822
現金及び現金同等物の期首残高	195,800	208,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,808	170,038

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は2020年3月30日開催の取締役会において、中国平安保険（集団）股份有限公司（以下「中国平安保険」という。）との資本業務提携に関する基本合意を行うこと、及び中国平安保険の子会社である中国平安人寿保险股份有限公司（以下「平安人寿」という。）を割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

本自己株式の処分は、当社及び中国平安保険又はその子会社との間で合弁会社の設立に係る合弁契約書が締結されていること、及び割当予定先が本第三者割当を引き受けるにあたって必要となる各種許認可を取得していること等をその実行前提条件としておりましたが、それらの条件が満たされたことから2020年7月29日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

- ①処分期日 : 2020年7月29日
- ②処分株式数 : 普通株式 6,356,000株
- ③処分価額 : 1株当たり 5,276円
- ④調達資金の額 : 33,534,256,000円
- ⑤処分方法 : 第三者割当の方法による処分
- ⑥割当先 : 平安人寿
- ⑦その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

平安人寿の親会社である中国平安保険との資本業務提携の一環として実施するものであり、当社基本方針のグローバルでの実現に向けた、中国平安保険との長期的かつ強固な戦略的パートナーシップを構築するためあります。

(重要な設備投資)

当社は2020年7月13日開催の取締役会において、以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

新型コロナウイルス感染症に対するトータルケアの提供及びワクチン事業への本格参入を目的としております。

2. 設備投資の内容

- ①所在地 : 岐阜県
- ②用途 : ワクチン生産設備
- ③投資金額 : 417億円
- ④資金調達方法 : 自己資金

3. 設備の導入時期

2020年度

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

当該設備投資による2020年度の業績に与える影響は軽微であります。

2021年3月期 第1四半期業績 補足資料

2020年7月31日
塩野義製薬株式会社

① 事業別売上収益

(単位：億円)

	2020年上期 予 測	2020年度 予 測	2020年4-6月 実 績	2019年4-6月 実 績	対前年 増減額	対上期予測 進捗率
国内医療用医薬品	531 (-)	1,239 (16.6)	224 (△15.1)	263 (-)	△40	42.1
サインバルタ	139	286	69	67	2	49.8
インチュニブ	68	167	26	18	8	38.4
ビバンセ	2	8	0	-	0	11.3
感染症薬	71	265	21	36	△15	30.1
オキシコンチン類	29	56	14	17	△3	47.3
スインプロイク	13	29	5	5	△0	36.6
アシテア	2	3	1	1	0	36.9
ムルプレタ	1	1	0	0	△0	42.5
ピレスパ	29	49	14	17	△3	49.6
その他	177	375	73	102	△29	41.1
クレストール	42	83	15	24	△8	37.3
イルベタン類	18	37	8	12	△4	47.0
海外子会社/輸出	113 (-)	240 (△21.9)	55 (△49.1)	107 (-)	△53	48.5
シオノギ Inc.	26	51	17	53	△36	64.1
C & O	57	119	24	38	△14	41.4
製造受託	79 (-)	154 (△12.2)	29 (17.6)	24 (-)	4	36.5
一般用医薬品	49 (-)	104 (7.6)	23 (26.1)	18 (-)	5	46.5
ロイヤリティー収入	778 (-)	1,483 (△11.1)	380 (△2.4)	389 (-)	△9	48.8
HIVフランチャイズ	642	1,263	310	317	△8	48.2
クレストール	111	169	56	57	△1	50.0
その他	25	52	15	15	△1	60.3
その他	7 (-)	13 (△39.0)	4 (△17.2)	5 (-)	△1	65.8
合 計	1,556 (-)	3,235 (△3.0)	714 (△11.6)	808 (-)	△94	45.9

注) 1. ()内 対前年UP%

2. 国内医療用医薬品の製商品別売上収益は単体実績

3. 感染症薬の構成製品は以下:

ゾフルーザ、ラピアクタ、ブライトボックFlu・Neo、フィニバックス、フルマリン、フロモックス、セフテム、シオマリン、バンコマイシン、バクタ、フラジール、フルコナゾール、イソジン

② - 1 四半期別業績推移(四半期別事業別売上収益)

(単位:億円)

2020年3月期	2019年4-6月 実績	対前年 UP率
国内医療用医薬品	263	-
サインバルタ	67	-
インチュニブ	18	-
ビバンセ	-	-
感染症薬	36	-
オキシコンチン類	17	-
スインプロイク	5	-
アシテア	1	-
ムルプレタ	0	-
ピレスパ	17	-
その他	102	-
クレストール	24	-
イルベタン類	12	-
海外子会社/輸出	107	-
シオノギ Inc.	53	-
C & O	38	-
製造受託	24	-
一般用医薬品	18	-
ロイヤリティ収入	389	-
HIVフランチャイズ	317	-
クレストール	57	-
その他	15	-
その他	5	-
合計	808	-

注)国内医療用医薬品の製商品別売上収益は単体実績

2021年3月期	2020年4-6月 実績	対前年 UP率
国内医療用医薬品	224	△15.1
サインバルタ	69	2.9
インチュニブ	26	42.2
ビバンセ	0	-
感染症薬	21	△40.7
オキシコンチン類	14	△17.3
スインプロイク	5	△7.9
アシテア	1	3.4
ムルプレタ	0	△26.3
ピレスパ	14	△17.1
その他	73	△28.4
クレストール	15	△35.3
イルベタン類	8	△30.5
海外子会社/輸出	55	△49.1
シオノギ Inc.	17	△68.6
C & O	24	△37.5
製造受託	29	17.6
一般用医薬品	23	26.1
ロイヤリティ収入	380	△2.4
HIVフランチャイズ	310	△2.4
クレストール	56	△1.6
その他	15	△3.6
その他	4	△17.2
合計	714	△11.6

注)国内医療用医薬品の製商品別売上収益は単体実績

② - 2 四半期別業績推移(四半期別連結損益計算書)

(単位:億円)

2020年3月期	2019年4-6月 実績	対前年 UP率
売上収益	808	-
売上原価	^{15.7} △127	-
売上総利益	681	-
販売費及び一般管理費	^{28.6} △231	-
研究開発費	^{14.5} △117	-
製品に係る 無形資産償却費	^{1.0} △8	-
その他の収益・費用	△9	-
営業利益	^{39.2} 317	-
金融収益・費用	37	-
税引前利益	^{43.8} 353	-
税金費用他	△82	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	^{33.6} 271	-

2021年3月期	2020年4-6月 実績	対前年 UP率
売上収益	714	△11.6
売上原価	^{16.1} △115	△9.3
売上総利益	599	△12.0
販売費及び一般管理費	^{29.2} △209	△9.5
研究開発費	^{17.0} △122	4.2
製品に係る 無形資産償却費	^{1.1} △8	△0.1
その他の収益・費用	△5	△49.0
営業利益	^{35.9} 256	△19.1
金融収益・費用	44	21.1
税引前利益	^{42.1} 301	△14.9
税金費用他	△85	3.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	^{30.2} 215	△20.6

③ 開発品(2020年7月31日現在)

領域	開発No. (一般名) [製品名]	作用機序 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
感染症	S-649266 (セフィデロコルトシル酸塩硫酸塩水和物) [米国: Fetroja®] [欧州: Fetroja®]	細胞壁合成阻害 (注射)	他の治療がないまたは限定される腎盂腎炎を含む複雑性尿路感染症、院内肺炎(米国)治療が限定される好気性グラム陰性菌による感染症(欧州)	グローバル: フェーズⅢ(小児) 米国: 承認(複雑性尿路感染症)(2019年11月) 米国: 申請(院内肺炎)(2020年3月) 欧州: 承認(2020年4月)	自社	自社
	S-033188 (パロキサビル マルボキシル) [日本: ソフルーザ®]	キャップエンドヌクレアーゼ阻害 (経口・顆粒)	インフルエンザウイルス感染症	日本: 承認(体重20kg以上)(2018年9月) 日本: 申請(体重20kg未満)(2018年8月) 日本: フェーズⅢ(小児高用量)	自社	自社/Roche社(スイス)
	S-033188 (パロキサビル マルボキシル) [日本: ソフルーザ®]	キャップエンドヌクレアーゼ阻害 (経口)	インフルエンザウイルス感染症(予防投与)	日本: 申請(2019年10月)	自社	自社/Roche社(スイス)
	S-648414	未公表 (経口)	HIV感染症	米国・日本: フェーズⅠ	自社	自社
疼痛・神経	S-297995 (ナルデメジントシル酸塩) [日本: スインプロイク®] [米国: Symproic®] [欧州: Rizmoic®]	末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト (経口・顆粒)	オピオイド誘発性便秘症(小児)	欧州: フェーズⅠ/Ⅱ	自社	自社
	S-297995 (ナルデメジントシル酸塩)	末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト (経口)	術後イレウス	米国: フェーズⅡ	自社	自社
	S-120083	未公表 (経口)	炎症性疼痛	日本: フェーズⅠ 米国: フェーズⅡ	自社/Purdue社(米国)	自社/Purdue社
	S-010887	未公表 (経口)	神経障害性疼痛	日本: フェーズⅠ	自社	自社
	S-117957	未公表 (経口)	不眠症	米国: フェーズⅠ	自社/Purdue社(米国)	自社/Purdue社
	S-600918	P2X ₃ 受容体アンタゴニスト(経口)	神経障害性疼痛	日本: フェーズⅠ	自社	自社
	S-600918	P2X ₃ 受容体アンタゴニスト(経口)	難治性・原因不明慢性咳嗽	グローバル: フェーズⅡ	自社	自社
	S-600918	P2X ₃ 受容体アンタゴニスト(経口)	睡眠時無呼吸症候群	日本: フェーズⅡ	自社	自社
	S-637880	未公表 (経口)	神経障害性疼痛	日本: フェーズⅠ	自社	自社
	LY248686 (デュロキセチン塩酸塩) [サイバルタ®]	SNRI(セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬)(経口)	うつ病・うつ状態(小児)	日本: フェーズⅢ	Eli Lilly社(米国)	自社/日本イーライリリー社
	S-812217 (Zuranolone)	GABAA受容体ポジティブアロステリックモジュレーター(経口)	うつ病・うつ状態	日本: フェーズⅡ	Sage社(米国)	自社/Sage社
	SDT-001	中枢作用に基づく、治療用デジタルアプリ	ADHD患者の不注意症状(小児)	日本: フェーズⅡ	Akili社(米国)	自社/Akili社
代謝疾患	S-237648	ニューロペプチド Y Y5受容体アンタゴニスト(経口)	肥満症	日本: フェーズⅡ 米国: フェーズⅠ	自社	自社
	S-707106	インスリン抵抗性改善薬(経口)	2型糖尿病	米国: フェーズⅡa	自社	自社
	ADR-001	ヒト他家脂肪組織由来の間葉系幹細胞(注射)	非代償性肝硬変	日本: フェーズⅠ/Ⅱ	ロート社	自社/ロート社

領域	開発No. (一般名) [製品名]	作用機序 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
フロンティア	S-588410	がんペプチドワクチン (注射)	食道がん	日本:フェーズⅢ	オンセラピー・サイエンス社(日本)	自社
	S-588410	がんペプチドワクチン (注射)	膀胱がん	日欧:フェーズⅡ	オンセラピー・サイエンス社(日本)	自社
	S-488210	がんペプチドワクチン (注射)	頭頸部がん	欧州:フェーズⅠ/Ⅱ	オンセラピー・サイエンス社(日本)	自社
	S-588210	がんペプチドワクチン (注射)	固形がん	英国:フェーズⅠ	オンセラピー・サイエンス社(日本)	自社
	S-222611 (epertinib)	HER2/EGFRデュアル阻 害薬(経口)	悪性腫瘍	欧州:フェーズⅠ/Ⅱ	自社	自社
	S-770108	抗線維化作用 (吸入)	特発性肺線維症	日本:フェーズⅠ	自社	自社
	SR-0379	肉芽形成促進作用 (外用)	皮膚潰瘍(褥瘡, 糖尿病 性潰瘍)	日本:フェーズⅡ	ファンペップ社(日本)	自社
	S-005151 (レダセムチドリフルオ ロ酢酸塩)	間葉系幹細胞を末梢血 に動員 (注射)	脳梗塞	日本:フェーズⅡ	ステムリム社(日本)	自社
	S-005151 (レダセムチドリフルオ ロ酢酸塩)	間葉系幹細胞を末梢血 に動員 (注射)	表皮水疱症	日本:フェーズⅡ(申請準 備中)	ステムリム社(日本)	自社

<導出品>

開発No. (一般名) [製品名]	作用機序 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
S/GSK1349572 (dolutegravir)	インテグラーゼ阻害 (経口)	HIV感染症(治療)	(DTG*1/3TC*2 2剤配合剤療法) 米国:承認(未治療患者)(2019年4月) 欧州:承認(未治療患者・継続患者)(2019年7月) 日本:承認(未治療患者)(2020年1月) グローバル:申請(継続患者)	Shionogi-ViiV Healthcare社	ViiV Healthcare社 (英国)
S/GSK1265744 LAP*3 (cabotegravir)	インテグラーゼ阻害 (注射)	HIV感染症(治療 及び予防)	(CAB*4 LAP+RPV*5 LAP 2剤療法) カナダ:承認(2020年3月) 米国:再申請(2020年7月) 欧州:申請(2019年7月) (CAB LAP、予防適応) グローバル:フェーズⅢ	Shionogi-ViiV Healthcare社	治療:ViiV Healthcare社(英国) 予防:ViiV社、 HPTN、NIAID、 Gilead社(米国)
S-0373	非ペプチド型TRHミメ ティック (経口)	脊髄小脳変性症	日本:フェーズⅢ	自社	キッセイ薬品(日本)
S-033188 (パロキサビル マル ボキシル) [米国:Xofluzam™]	キャップエンドヌクレ アーゼ阻害 (経口)	インフルエンザウ イルス感染症	米国:承認(2018年10月) 米国:承認(ハイリスク患者)(2019年10月) 米国:申請(小児、1歳以上)(2020年3月) 米国:申請(顆粒)(2020年3月) 米国:申請(予防投与)(2020年3月) 欧州:申請(治療、予防)(2019年11月) グローバル:フェーズⅢ(重症) グローバル:フェーズⅢ(小児、1歳未満) グローバル:フェーズⅢ(伝播抑制)	自社	自社/Roche社 (スイス)

*1: Dolutegravir, *2: Lamivudine, *3: Long acting parenteral formulation, *4: Cabotegravir, *5: Rilpivirine

<「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発要請を受けた品目>

一般名 [製品名]	作用機序 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
オキシコドン塩酸塩 水和物 [オキシコンチン®]	アヘンアルカロイド系 麻薬 (経口)	中等度から高度の 慢性疼痛における 鎮痛	日本:再申請(2019年5月)	Napp社(英国)	自社

2020年5月11日からの変更点

ステージの変更	S-648414:米国:フェーズⅠ→米国・日本:フェーズⅠ
	S-005151(表皮水疱症):日本:フェーズⅡ→申請準備中
	S/GSK1349572:米国:フェーズⅢ→追加適応申請